

第2回「第2期北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ」 人口減少の「適応」対策について（参考資料）

【公開用】

地方独立行政法人北海道立総合研究機構建築研究本部
北方建築総合研究所地域研究部地域システムG 主査 石井 旭

最初に：幸福度と住み続けの関係について

- 富良野市が第6次総合計画を策定するにあたり、富良野市独自で市民に対して幸福度調査を実施（道総研支援）
- 2021年12月～1月にかけて実施、合計889人（一般561人（回収率28.1%）、高校生328人（回収率55.2%））から回答

回答者属性と幸福度の関係
40歳未満、女性、富良野県外での居住経験あり、非正規雇用ではない方の幸福度(1～7段階)が高い

①. 幸福度の平均値の差の検定結果

回答者の属性	相対的に幸福度が低い ← 有意差 → 相対的に幸福度が高い
年齢	40歳未満 40歳以上
回答者の性別	自分の解と判断していない女性 自分の解と判断している男性/男性/女性
性別	女性 男性
居住経験	富良野県外での居住経験あり 富良野県内での居住経験あり
婚姻に類する程度として	恋人をあげた人 恋人をあげなかった人
雇用形態	非正規雇用ではない 非正規雇用
雇用タイプ	非正規雇用 非正規雇用以上

幸せ要因数と幸福度の関係
幸せ要因数が多いほど幸福度が高い

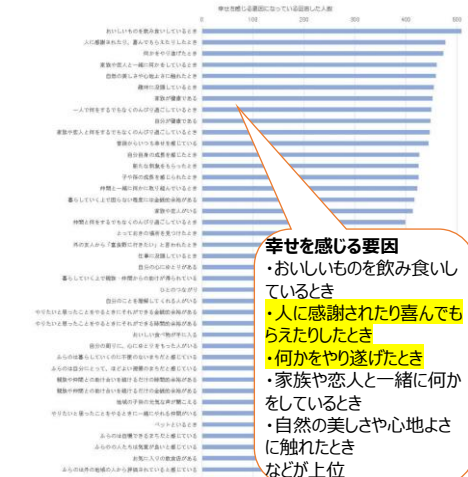
②. 幸福度の多寡による幸せ要因数の差の検定結果

回答者の属性	相対的に幸せ要因数が多い ← 有意差 → 相対的に幸せ要因数が少ない
平均幸福度	幸福度5以上 幸福度4以下

幸福度と共住継続意向との関係
幸福度が高いほど居住継続意向を持つ人の割合が高い

③. 居住継続意向を持つ回答者の割合の差の検定結果

回答者の属性	相対的に居住継続意向を持つ回答者の割合が高い ← 有意差 → 相対的に居住継続意向を持つ回答者の割合が少ない
年齢	40歳以上 40歳未満
居住地区	山部エリア 麓部エリア その他の地区
居住経験	県内のみ/富良野県内での居住経験あり 県外での居住経験もある/富良野県内のみ
幸福度	幸福度5以上 幸福度4以下



幸せを感じる要因
 ・おいしいものを飲み食いしているとき
 ・人に感謝されたり喜んでくれたりしたとき
 ・何かをやり遂げたとき
 ・家族や恋人と一緒に何かをしているとき
 ・自然の美しさや心地よさに触れたとき
 などが上位

富良野市役所webページ「富良野市幸福度調査結果について」https://www.city.furano.hokkaido.jp/life/docs/8346.html?cat=life/gyosei/city_oshirase/

- 幸福度が高いほど住み続けたい人が多い
- 自分が認められている、やりたいことができているときに幸福を感じる

人口減少の「適応」と「緩和」について

人口減少における緩和策と適応策

→緩和策・・・出生数や移住者の増加を促す取り組み

→適応策・・・人口が減少しても持続的な地域をつくる挑戦

引用：明治大学農学部教授 小田切 徳美：「人口問題の「適応策」」,全国町村協会 コラム・論説, 第3256号, 令和5年10月9日
<https://www.zck.or.jp/site/column-article/26011.html>

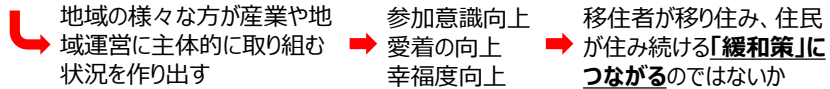
主に「適応策」について（私見）

**広域的
解決手法**

地理的な広域化や、複数の基礎自治体の資源を総合化・ネットワーク化するなどにより、スケールメリットを発揮して解決する取り組み

**自立的
解決手法**

個別の集落や基礎自治体等の単位において、地域の人的、物的、金銭的資源をフル活用し、サービスレベルや範囲を調整しながら実施するもの

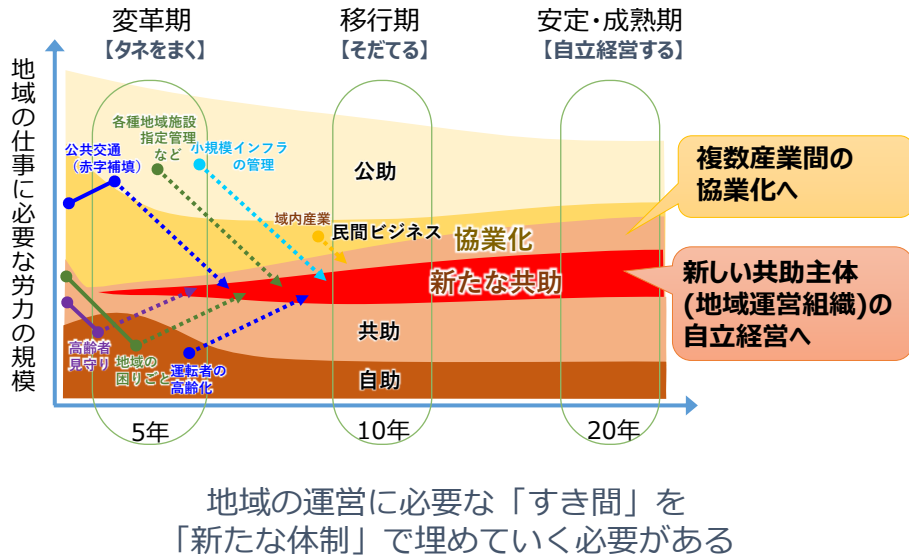


地域で行われる仕事



- 行政職員減少の一方で市町村合併により広域化
 - 民間商店等は収益を確保できなければ撤退
 - 地域の産業は人口減少・高齢化で人材不足
 - 町内会等の地域自治は高齢化による人口減少＋リーダーになる人材不足 (もともと住民が片手間で運営、若者や女性の運営への参加が困難な構造)
- 限られた人材の中でも地域を賄っていくことが必要

目指す地域の将来像



分野ごとの取り組み例

行政事務、インフラの運営管理、地域運営

広域：水道の広域化、広域交通網など。主に行政機関、民間事業者等が連携

自立：自律管理型水道、コミュニティー・サポート交通、拠点運営、自治活動等。

主に共助～町内会や各種団体、地域運営組織（RMO）が主体

→道総研戦略研究「持続可能な農村集落の維持・向上と新たな産業振興に向けた対策手法の確立」における水道、交通、地域運営組織の取り組み

→道内における地域運営組織の事例（北海道芽室町上美生 NPO上美生）

産業分野

広域：農協や漁業等の広域化、流通ネットワーク形成

自立：協業化、複業化

→複数産業間の労働力の融通（初山別村 労働力調整協議会）

→地元派遣会社による人材融通（初山別村、中頓別町など特定地域づくり事業協同組合）

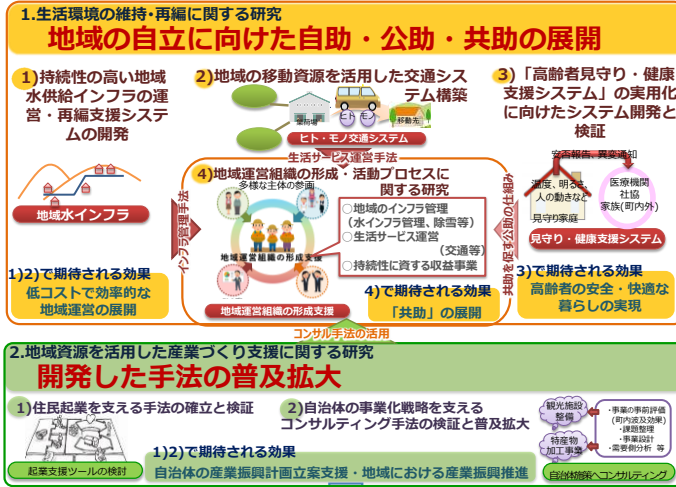
→建設業の複業化（松前町・昆布養殖）

→行政職員の副業化（日高振興局ナナイロひだかサポーター制度）

→すきま時間のマッチング（しごとコンビニ、デイワークなど）

R2~R6 戦略研究

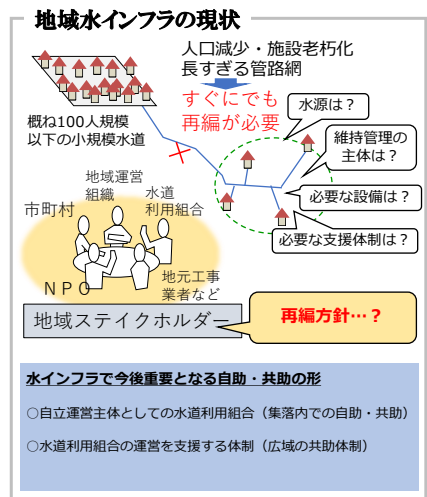
「持続可能な農村集落の維持・向上と新たな産業振興に向けた対策手法の確立」



暮らしと産業の好循環による安心して豊かに暮らし続けられる自立した地域を形成
新たな地域運営のカタチを構築するための研究を実施

小規模水道施設の運営から水インフラ維持管理を考える

1) 持続可能性の高い水供給インフラの運営・再編支援システムの開発 (R2-R6)



地域主体によるインフラ維持管理
 > 小規模水道の課題と強みを把握し、住民主体の管理方法を提案 (富良野市における高校生との実践)



地域主体と地元高校の協働
 地域にある人材・技能を活用した水道工事
 地元高校生によるアセット情報のGIS化
 ・住民主体の管理体制や技術を提案
 ・地域自律管理の支援体制づくり

富良野高校・道総研らの活動がR5に第25回日本水大賞・厚生労働大臣賞を受賞

交通と物流の融合（下川町と連携した取り組み）

地方独立行政法人
北海道立総合研究機構

地方独立行政法人
道総研 北海道立総合研究機構

地域生活・産業
Community Design & Business

戦略研究

問い合わせ：研究事業部 電話：011-747-2809

地域の移動資源を活用した輸送システム構築

背景

地域の交通・物流が単独事業では成り立たなくなっており、地域移動資源を組合せた新たな輸送システムが必要。

成果

1 新たな輸送システムの実施体制構築



地域移動資源の分析、収支評価等に基づき地元ハイヤー会を核としたヒト・モノ統合型輸送システムの実施体制を構築

2 統合型輸送システムの運用開始



R3年7月より順次運用を開始
効果検証のためのデータを収集中

3 システムの構築プロセスを整理

項目	調査項目
1. 収支評価	(1) 物流費の把握
	(2) 事業収入の予測
	(3) 事業支出の予測
	(4) 分析
2. 実施体制評価	(1) 配達を担う主体把握
	(2) 事業分析
	(3) 分析
3. 検証	(1) 実証
	(2) 定評獲得
	(3) 標準評価

他地域での活用も念頭に、システム構築プロセスを実践ガイドの形で整理

期待される効果

地域運営組織による新たな輸送システムの構築手順を示し、それを自治体や地域住民が活用することで持続可能な地域社会の実現に寄与する。

共同研究機関：北方建築総合研究所、十勝農業試験場、中央農業試験場、林業試験場、工業試験場、エネルギー環境地質研究所、北海道大学、北海道科学大学
（協力機関：道庁総合政策部、北海道運輸局、北海道開発局、富良野市、下川町、喜茂別町、琴音町 等）

人流と物流を統合して収益確保、人材の効率的活用、サービスの維持を実現

地域運営組織の形成支援

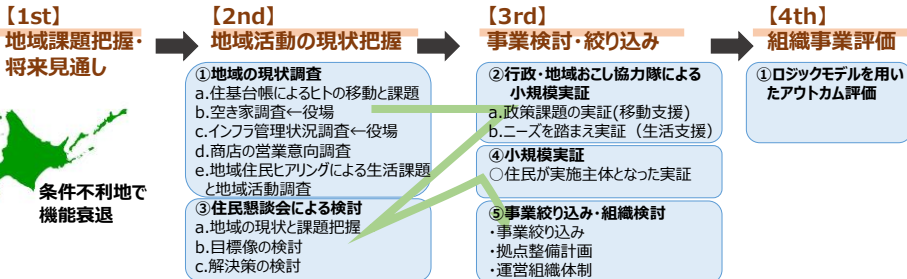
地方独立行政法人
北海道立総合研究機構

(分離型のイメージ)

全国の自治体の49.3%で結成、北海道は20.7%にとどまる（総務省R4調査結果）

出典：総務省 地域運営組織webページ https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiqi_unneisosi.html

道総研では、モデル地域でのプロセスの検証を通して「実践ガイド」を作成予定(R6年度)



道内先行事例) 北海道芽室町上美生 NPO上美生

【経緯】

- 2014年 上美生地区協議会が10年後の上美生を
考えるチーム「上美生ほしぞらプラン会議」組成
- 2014年12月 高校生以上全員にアンケートを配布、
翌3月の地域づくりフォーラムで結果報告
- 2016年 Aコープ閉店を受け店舗再開を検討開始
- 2018年3月「NPO法人上美生」設立
- 2018年5月 店舗「みんなのお店KAMIBI」開店
(生鮮品、食品、雑貨、GS)
- 2019年 厨房「ふれあい広場ひだまり」形成
- 2020年 自家用有償旅客運送を申請、地域交通
「KAMI便」開始



みんなのお店KAMIBI
facebookページ

出典：みんなのお店KAMIBI webページ
<https://www.facebook.com/KamibiForEverybody/>

【特徴】

- ・既存の共助組織である「上美生地区協議会」とは別に、地域の若手、移住者などを含めた「上美生ほしぞらプラン会議」が地域のビジョン作成
- ・「住民全員」の意見を聞いて必要な事業を実施
- ・地域の課題として挙げた店舗再開、交流拠点、交通を解決するNPOを設立して事業運営

2023年度道総研まちづくり塾 藤田千秋氏特別講演から筆者整理

産業分野の取り組み 総務省 特定地域づくり事業協同組合



引用：北海道webページ特定地域づくり事業の推進について
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/93744.html>

本研究はJSPS科研費23K11593（研究代表者：石井旭）の助成を受けて調査したものです。

初山別村における労働力調整協議会と特定地域づくり事業協同組合 13

- ・一次産業における慢性的な人材不足
- ・平成28年に、初山別村商工会、オロロン農協初山別支所、北るもい漁協初山別支所による「労働力調整協議会」が立ち上げ
- ・平成30年4月に村内建設業者が派遣事業の許可を受け、一次産業への派遣事業を開始
- ・R2年6月に「特定地域づくり事業協同組合」※の制度が創設
- ※総務省事業、地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出し、組合で雇用した職員を事業者に派遣
- ・R4.4に「初山別事業協同組合」設立、人材の融通開始

中頓別町における特定地域づくり事業協同組合 14

【経緯・ポイント】

- ・2020年 町内団体代表者会議で「人口減少とそれに伴う事業者の担い手不足」が共通課題として提起
- ・2021年3月に「中頓別町版ハローワーク」実施
- ・2022年に特定地域づくり事業協同組合設立（町内団体が役員、役場が事務局）
- ・雇用者は主に移住者で、当組合は、地域の仕事の紹介と体験の場でもある（企業によるヘッドハンティング歓迎）
- ・キャリアアップ（経験などで昇給）の仕組み有り
→仕事が認められる達成感＋単なるパートではない責任感。
働き盛り世代の導入としても有効

- 松前町の建設業者が漁業権を得て漁業（昆布養殖）に参画



(株)菅原組webページ
昆布養殖事業

出典：株式会社菅原組webページ
<https://www.sugawaragumi.co.jp/konbu/>

本研究はJSPS科研費23K11593（研究代表者：石井旭）の助成を受けて調査したものです。



- 一人が単一の仕事をするのではなく「多能工」として多様な仕事ができる仕組みづくり

出典：北海道日高振興局 ナナイロひだかサーポーター制度webページ

<https://www.hidaka.pref.hokkaido.lg.jp/ts/tss/nanairo supporter.html>

本研究はJSPS科研費23K11593（研究代表者：石井旭）の助成を受けて調査したものです。

農業者・漁業者の皆様へ
～ナナイロひだかサーポーター制度のご案内～

振興局職員がお手伝いします

日高振興局職員が空いた時間を活用し、副業として働きます。「少しでも人手がいると助かる」と感じている方は、下記より求人登録をお願いします。

求人情報の登録 ⚠️ 求人情報を掲載しても、必ず人手を確保できることを保証するものではありません

◆振興局職員を受け入れる場合は、次のいずれかで求人登録が必要です。職員はの中から仕事を探し、応募します。

- ・北海道短期おしごと情報サイト
※パソコンやスマートフォンから登録が可能です。パソコンやスマートフォンをお持ちでない場合は、使用が難しい場合は、FAXや電話での登録も可能です。
- ・1日農業バイトアプリ「デイワーク」※農業限定
※利用農業者が「デイワーク」を運用している場合はこちらをご利用ください。

活動時間の上限

◆振興局職員が副業できる時間は、原則として次のとおりです。

- ・週8時間以下
- ・月30時間以下
- ・通常勤務を行う日は3時間以下

(活動時間の例)
毎週土曜6時間×月4回
1日3時間×毎週水・金2回

労災保険等

◆振興局職員の労災保険等は、副業先（農業者・漁業者の皆様）で適用されます。労災保険やJA共済（農作業中傷害共済）等への加入をお願いします。

↓↓↓まずはこちらまでお問い合わせください↓↓↓

日高振興局地域創生部地域政策課
TEL:0146-22-9073 FAX:0146-22-6542
MAIL:hidaka.chisei1@pref.hokkaido.lg.jp

(しごとコンビニweb「しごと
コンビニとは？」より引用)

- 仕事を小さな単位の職務（ジョブ）に細分化することによりより多くの人
が身近な地域で働ける
環境を提供
- 単なる人材不足の解消
や雇用創出の取り組み
にとどまらず（中略）多
様な世代の生きがい、幸
福度を高める取り組み

しごとコンビニwebページ

本研究はJSPS科研費23K11593（研究代表者：石井旭）の助成を受けて調査したものです。

出典：東川町しごとコンビニwebサイト <https://higashikawa-sc.jp/>

(デイワークweb「1日農
業バイトデイワークとは？」
より引用)

- 1日農業バイトデイワークは農家さんと求職者
を1日単位で結びつけ
るサービス
- その地域に住む方々が
自分の休日を利用して
手伝う、本業を持って
いる方々が副業として
手伝う

デイワークwebページ

本研究はJSPS科研費23K11593（研究代表者：石井旭）の助成を受けて調査したものです。

出典：デイワークwebページ <https://day.work/>

人口減少に適応し多様な人材が活躍できる社会の創出に向けて

- 人材が様々なまちづくりや産業に気軽に参加・挑戦できる社会的な仕組み
(地域運営組織、地域おこし協力隊、特定地域づくり事業協同組合、起業支援、しごとコンビニ、デイワーク、兼業・副業許可、教育分野・総合的な学習の時間、福祉分野・重層的支援体制等)
- まちづくりや産業に従事する方が、様々な関係者と話し合いながら、これまでの仕事の内容・方法を見直して活動の間口を広げ、様々な人材が参加できるようにする取り組み
- 道民のまちづくりや産業への参加意識の変革（必要・義務よりもやりがい、挑戦）